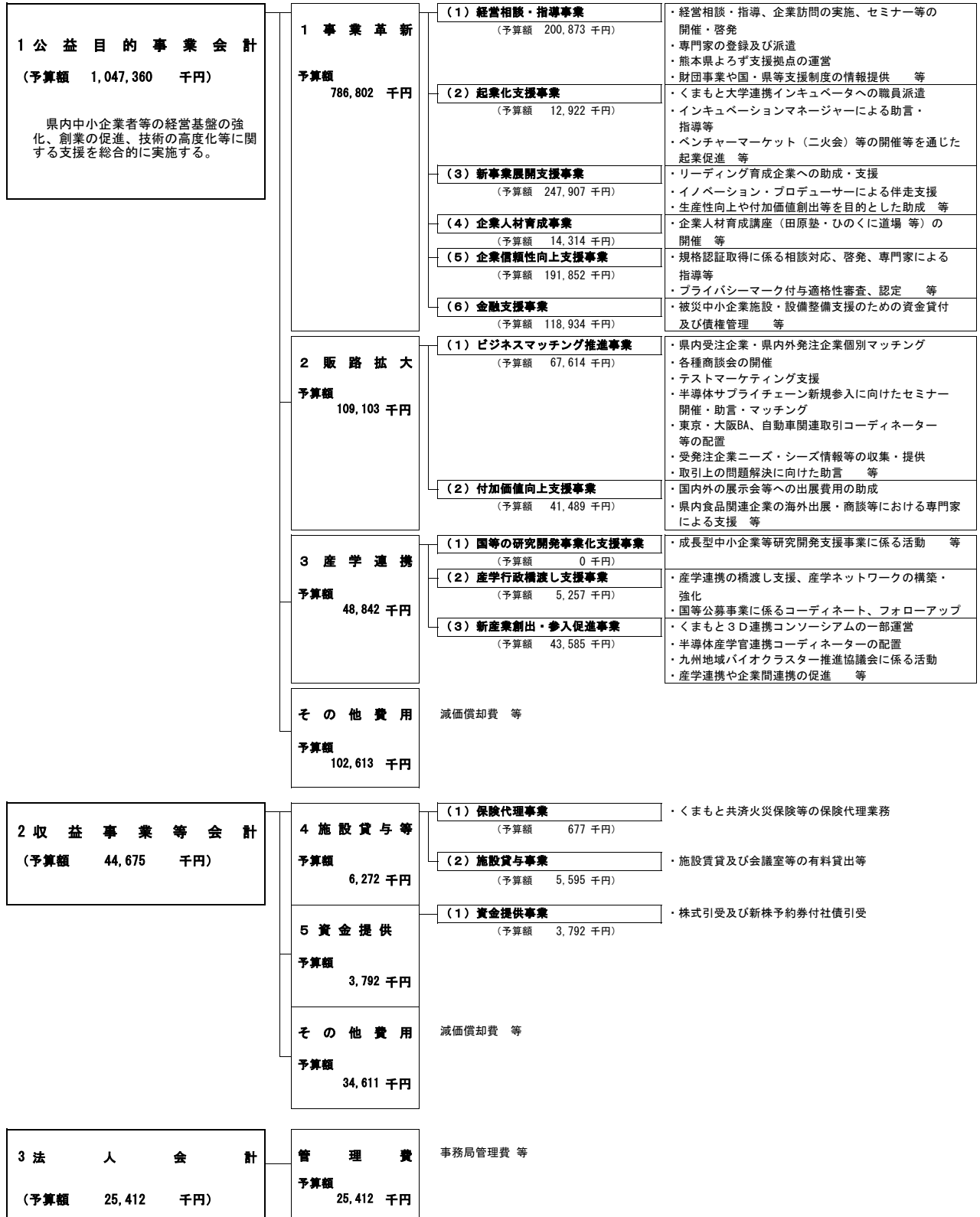


# 令和8年度 事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

# 令和 8 年度 事業及び会計体系図



## 令和8年度 財団運営方針

令和7年度は、半導体関連を中心とした設備投資や個人消費が堅調に推移し、県内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、多くの県内中小企業者等では人手不足や物価高、自然災害等により厳しい状況が続いており、これらの課題を克服し持続的な成長を実現するための支援が多く事業者から望まれています。

そのような中、熊本県では、令和7年12月に、施策の立案・実行を担う県、技術的支援を行う県産業技術センター及び経営面から資金面までの支援を行うくまもと産業支援財団の役割を具体化しながら、産業支援体制の方向性を明確化する『産業支援体制の強化に向けた基本戦略』を策定しました。

当財団としては、その主要なミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、取引先の多角化・広域化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的な支援機関として、次の「目指す姿」に向けて県内企業との対話を重ねるとともに、各種事業についての認知度向上及び利用促進に努めて参ります。

### 【目指す姿】

企業から信頼される財団、企業とともに歩む財団、職員一丸となり前進する財団

また、これまで以上に県、県産業技術センター及び地域の支援機関との連携を深めるとともに、次の3項目を「令和8年度重点項目」として、これまで培ってきた経験やノウハウ等を活かして時代やニーズの変化に応じた取組みを進めて参ります。

### 【令和8年度重点項目】

- ・半導体サプライチェーン新規参入を希望する県内企業への支援をはじめ、取引拡大を推進するビジネスマッチングの拡大
- ・DX・CN化の実装による県内企業の生産性向上に向けた支援
- ・企業技術連携DBによる企業技術の可視化及び目利き人材の育成による産学連携の推進

加えて、様々な課題に直面している県内企業への支援に引き続き取り組んで参ります。

具体的には、国や県等と連携し、各種支援施策の活用を推進するとともに、熊本県よろず支援拠点を中心に地域の支援機関・金融機関と連携し、その経営の安定及び強化を支援して参ります。

県内の起業家や新事業展開を行う企業に対する支援では、専門的な課題解決を行うハンズオン支援や株式等の引受けによる資金提供事業を行うとともに、ベンチャーマーケットやセミナーを通じた起業家発掘及び促進を図って参ります。

また、リーディング育成企業をはじめとする県内企業に対する新事業展開支援、「田原塾」や「ひのくに道場」等の人材育成支援、九州プライバシーマーク審査センターとしての企業信頼性向上支援にも、引き続き取り組んで参ります。

発災から10年の節目となる熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」では、債権管理業務及びフォローアップを引き続き行って参ります。

また、ビジネスマッチングや取引のあっせん等による販路開拓支援では、半導体産業の更なる集積をチャンスと捉え、各種商談会の開催や展示会への出展等を積極的に行って参ります。併せて、東京・大阪にビジネスエージェントを配置し、県内受注企業との取引を一層推進して参ります。さらに、台湾を始めとしてアジアへ県内の加工食品を輸出拡大する取組みも引き続き支援して参ります。

産学連携支援では、事業化につながる可能性の高い研究開発及び販路開拓を目指す県内中小企業を発掘し、成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech）の事業管理機関として支援して参ります。また、県内の半導体関連産業振興のため、県が熊本大学と共同運営する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担うなど、産学連携推進のための各種事業に引き続き取り組んで参ります。

# 令和8年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円

## 公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

### 1 事業革新（786,802）

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、起業化支援や新事業展開、営業力強化等に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

#### (1) 経営相談・指導事業（200,873）

（国委託、県補助、県委託、くまもと産業創出基金、負担金、自主）

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

#### （主な活動内容）

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・技術・情報・DX・CN等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・熊本県よろず支援拠点の運営、生産性向上支援センターの設置
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

#### (2) 起業化支援事業（12,922）（県委託、他補助、自主）

くまもと大学連携インキュベータに職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行うとともに、県内の起業家等を対象としたハンズオン支援やピッチイベント等の開催を通じた起業促進を図る。

(主な活動内容)

- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への助言等
- ・ベンチャーマーケット（二火会）等の開催を通じた起業促進 等

(3) 新事業展開支援事業（247,907）（県補助、他委託）

新事業展開に取り組む県内中小企業等を支援するとともに、新商品・新技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、有用な情報の提供や専門的知識の普及等を行う。

(主な活動内容)

- ・リーディング育成企業の新規性を有する技術開発等を目的とした助成
- ・新製品・新サービス創出に対する伴走支援やイノベーション・プロデューサーによるモデル的な伴走支援
- ・生産性向上と付加価値創出に向けたDXや脱炭素化取組みに対する助成 等

(4) 企業人材育成事業（14,314）（自主）

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(主な活動内容)

- ・企業人材育成講座（「田原塾」、「ひのくに道場」等）の開催 等

(5) 企業信頼性向上支援事業（191,852）（県補助、負担金、自主）

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(主な活動内容)

- ・ISO等規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

(6) 金融支援事業（118,934）（自主）

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付を行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

(主な活動内容)

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 等

## 2 販路拡大 (109, 103)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の未払いや支払遅延等の相談や取適法の普及啓発を図る。

### (1) ビジネスマッチング推進事業 (67, 614) (県補助、県委託、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京、大阪に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、各種商談会の開催や展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。

#### (主な活動内容)

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・単県及び合同商談会等の開催
- ・テストマーケティング支援 (東京)
- ・半導体サプライチェーン新規参入に向けたセミナー開催・助言・マッチング等
- ・東京・大阪ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「取引かけこみ寺」の取引に係る相談への対応 等

### (2) 付加価値向上支援事業 (41, 489) (国補助、販路開拓基金、負担金)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会への出展に係る費用の助成等を行う。また、高付加価値な商品 (食品関連) づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、県内食品関連企業の海外出展・商談等における専門家による支援を行う。

#### (主な活動内容)

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・県内食品関連企業の海外 (台湾・シンガポール) 出展・商談等における専門家による支援 等

### 3 産学連携 (48,842)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

#### (1) 国等の研究開発事業化支援事業 (0\*) (国補助)

県内中小企業者等が国の補助を活用し、大学や公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。

\* 令和8年度成長型中小企業等研究開発支援事業へ2件申請予定

#### (主な活動内容)

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業の事業管理機関に係る活動 等

#### (2) 産学行政橋渡し支援事業 (5,257) (くまもと産業創出基金、負担金)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

#### (主な活動内容)

- ・「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催
- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ 等

#### (3) 新産業創出・参入促進事業 (43,585) (県委託、負担金、自主)

半導体やバイオ、食と健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

#### (主な活動内容)

- ・くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営
- ・半導体産学官連携コーディネーターの配置
- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・企業技術検索システムの構築、目利き人材の育成・確保 等

## **収益事業**

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

### **4 施設貸与等 (6,272)**

#### (1) 保険代理事業 (677) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

#### (2) 施設貸与事業 (5,595) (自主)

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出等を行う。

### **5 資金提供 (3,792)**

#### (1) 資金提供事業 (3,792) (自主)

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

## **法人会計(管理運営)**

財団の全体的な管理運営を行うために以下の取組みを実施する。

(主な取組内容)

- ・組織運営基盤の維持・強化
- ・法令等遵守体制(コンプライアンス)の保持
- ・情報提供・広報活動

令和8年度事業計画一覧

計画期間：R8.4.1～R9.3.31

(単位：千円)

項目	事業名	細事業名	財源	予算額 (前年度当初) (同3月補正後)	実施内容	年間計画	
公益目的事業	1 事業革新 788,802千円	(1) 経営相談・指導事業 200,873千円	ア 事業革新支援事業 (専門家派遣、ビジネスマッチング除く)	・県補助 ・自主	22,160 60,877 (29,957)	県内企業が抱える新分野進出・経営体質強化等の相談に対する助言や情報提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等の総合的な支援を行う。	・接触件数 900件
			イ 専門家派遣事業	・県補助 ・負担金	3,064 3,037 (2,385)	製造業等のものづくり企業を対象とし、県内中小企業への経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する登録専門家の派遣を行う。	・派遣件数 90件 ・実施企業満足度 100%
			ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)	・国委託	160,806 107,403 (107,912)	「よろず支援拠点」(当財団内に設置)の中小企業・小規模事業者支援に優れたコーディネーターによる売上拡大や経営改善等の経営課題解決に向けた提案等を行う。また、拠点内に「生産性向上支援センター」を立ち上げ、生産性向上に関する現場訪問型支援を行う。	・相談実績件数【R8変更】 6,500件 ・成果確認件数 230件 ・相談者満足度 95%
			エ 支援人材育成事業	・基金1	2,281 4,217 (1,819)	「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向けた制度構築・運用を行う。	
			オ シンカ企業創出推進事業	・県委託	11,380 18,098 (16,931)	経営者を対象に、デジタル技術導入や省エネ対策に向けた課題抽出等を支援するプッシュ型の訪問を行い、同訪問で明らかになった課題に応じた伴走型支援を行う。	・プッシュ型訪問件数 80件 ・伴走支援件数 65件
			カ サークュラーエコノミー普及啓発支援事業	・県委託	1,182 1,120 (598)	県内事業者のサーキュラーエコノミーへの認知度及び理解度向上、機運醸成を目的としたセミナーを開催する。	・参加事業者数 50者 ・参加者理解度 95%
			イ インキュベーション施設運営管理事業	・県委託	6,490 6,564 (6,490)	中小機構が管理運営する「くまもと大学連携インキュベータ」に職員を派遣して、入居者の起業化に向けた支援を行う。	・入居率 75% ・入居者接触件数 280件
	(2) 起業化支援事業 12,922千円	イ 起業・新事業展開支援事業	・全振協補助 ・自主	6,432 7,484 (5,799)	ベンチャーマーケット「二火会」やセミナーを通じた起業家発掘・促進を行うとともに、相談対応や起業家と企業・大学とのマッチング、専門的な課題解決を行う伴走支援を実施する。	・接触件数 180件 ・二火会登壇社数【R8追加】 9社 ・参加者満足度 100%	
		ア 生産性向上投資支援事業 (L成長枠)	・県補助	16,632 24,315 (24,485)	リーディング育成企業の商品開発・販路拡大・生産性向上に係る取組みに対し助成を行うとともに、サポートチームメンバーである担当職員が訪問等を行い個別の支援を実施する。	・サポート活動件数【R8追加】 50件 ・採択者満足度 100%	
	(3) 新事業展開支援事業 247,907千円	イ イノベーション・プロデューサー事業	・他委託	26,937 26,746 (26,758)	県内中小企業等の新製品・新サービスの創出をイノベーション・プロデューサーがモデル的に伴走支援を行う。また、イノベーション・プロデューサー候補の育成をモデル的に行う。	・創出支援企業数 2社 ・候補等育成者数 6名	
		ウ 中小企業DX推進臨時補助事業【R8変更】	・県補助	170,185 106,980 (107,138)	賃上げを実施している県内中小企業に対して、生産性向上と付加価値創出等に向けたデジタル化の取組みに対し助成する。	・採択件数 80件(150,000千円) ・採択者満足度 100%	
		エ 生産性向上投資支援事業 (DX・CN対応枠) 【R8新規】	・県補助	34,153 0 (0)	生産現場等のデジタル化の推進や生産工程等の脱炭素化と生産性向上の両立に資するための整備等の取組みに対して助成する。	・採択件数 6件(30,000千円) ・採択者満足度 100%	
		ア 熊本テクノ大学事業(田原塾)	・自主	6,623 6,619 (6,699)	「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、国内外で活躍する著名講師陣を招聘し、県経済を牽引する経営者を育成する経営者・後継者・管理者育成講座の運営を行う。	・受講生満足度 90% ・会合回数 12回	
	(4) 企業人材育成事業 14,314千円	イ 熊本テクノ大学事業(ひのくに道場)	・自主	7,691 6,048 (7,844)	地場企業の生産現場力の強化を図る目的で「生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ」講座の運営を行う。	・受講生満足度 95% ・改善活動率【R8追加】 75% ・開催日数 8日	
		(5) 企業信頼性向上支援事業 191,852千円	ア 事業革新支援事業(再掲) ・専門家派遣事業(再掲)	・県補助 ・負担金 ・自主	(1)アイ参照	(1)アイのうち、ISO等の認証・取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等を行う。	
	イ プライバシーマーク付与適格性審査事業		・自主	191,852 171,380 (171,637)	九州唯一の地域型審査機関として、九州・沖縄地区の申請事業者に対するプライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する審査会運営等を行う。	・新規申請受付件数 50件 ・更新申請受付件数 411件	
	(6) 金融支援事業 118,934千円	ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業	・自主	118,934 120,095 (115,090)	熊本地震により被害を受け、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う中小企業者等に長期・無利子の貸付を行う。	・フォローアップ件数 220件	

※基金1：くまもと産業創出基金(くまもと産業創出基金積立資産)

(1/2)

(単位:千円)

分類項目	事業名	細事業名	財源	予算額 (前年度当初) (同3月補正後)	実施内容	年間計画	
公益目的事業	2 販路拡大 109,103千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 67,614千円	ア	ビジネスマッチング推進事業	・県補助 ・自主 52,725 9,660 (40,663)	専任スタッフ、東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーターを配置し、企業訪問等を通じた受注企業のニーズ情報や発注企業ニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、各種商談会の開催や展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。	・企業訪問件数 760件 ・企業接触件数【R8追加】 910件 ・商談件数 460件 ・(参考)成約件数 30件 ・(参考)成約金額 40,000千円
			イ	テストマーケティング支援事業	・基金2 ・負担金 5,900 5,955 (4,408)	自社技術PRや販路開拓に意欲があるも、出展に係る費用や対応人員不足等の理由で単独出展が困難な県内中小企業を対象に出展機会の提供を行う。	・展示会出展回数 1回 ・出展意欲向上企業数【R8追加】 3社
			ウ	半導体サプライチェーン新規参入促進支援事業	・県委託 8,989 9,850 (9,537)	半導体関連製造装置等への新規参入を希望する県内企業に対し、参入障壁となる課題の解消に向けた訪問やセミナー開催、コーディネーターによる助言、専門家による技術指導等を行う。	・企業訪問件数 60回 ・セミナー開催回数 1回 ・指導回数 25回
		(2) 付加価値向上 支援事業 41,489千円	ア	販路拡大支援事業	・基金2 1,326 1,178 (720)	自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成する。	・助成件数 8社(1,300千円) ・新規採択者数【R8追加】 3社
			イ	海外における加工食品の販路開拓強化事業【R8変更】	・国補助 ・負担金 40,163 4,029 (4,000)	地域資源を活用した県内食品関連企業の新たな海外販路開拓等への挑戦を支援するための出展・商談等における専門家による支援を行う。	・新規リーチ数 600件 ・商談件数 60件
	3 産学連携 48,842千円	(1) 国等の研究開発 事業 0千円	ア	成長型中小企業等研究開発支援事業	・国補助 0 131,173 (129,591)	中小企業者等が国の補助を活用し、大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、事業管理機関として支援する。	・取組件数 (未定) ・当年度計画達成度 (未定)
		(2) 産学行政連携 支援事業 5,257千円	ア	産学連携推進事業	・基金1 ・負担金 3,597 15,605 (8,570)	県内企業や大学等へのコーディネートや情報提供、過去に終了した研究開発事業の継続的な支援を行う。さらに、「くまもと技術革新・融合研究会(RIST)」の事務局として、月例フォーラムを開催する。	・相談対応件数 15件 ・フォーラム回数 6回
			イ	バイオ研究開発推進事業	・基金1 ・負担金 1,660 1,660 (1,526)	バイオ専門アドバイザー(バイオサポート事業顧問)を配置し、相談のあった事業者に派遣し指導等を行う。	・派遣先満足度 100% ・派遣件数 1件
(3) 新産業創出・ 参入促進事業 43,585千円		ア	地域中核企業創出・支援事業(九州地域バイオクラスター推進事業)	・負担金 ・自主 3,926 1,000 (1,000)	「機能性食品・健康食品の開発、量産化拠点の形成」を目指す「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を行う。	・協議会マッチング数 130件	
		イ	半導体産学官連携推進事業	・県委託 23,863 28,119 (27,844)	県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化や大手半導体企業等とのネットワーク構築を支援するため、「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営並びに半導体産学官連携コーディネーターの配置を行う。	・企業接触件数 80件	
ウ	企業技術連携コーディネーター事業【R8新規】	・県委託 15,796 0 (0)	産学連携や企業間連携を通じた新たな取引・技術開発を促進するための企業技術検索システムを構築するとともに、同連携のマッチングを行う目利き人材の育成・確保を進める。	・活動件数 100件 ・コーディネータ会議開催回数 6件			
収益事業	4 施設貸与等 8,272千円	(1) 保険代理事業 677千円	ア	保険代理事業	・自主 677 662 (689)	くまもと共済が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込などの保険代理業務を行う。	手数料収入 349千円
		(2) 施設貸与事業 5,595千円	ア	施設貸与事業	・自主 5,595 2,800 (2,411)	財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出等を行う。	・入居率 100%
	5 資金提供 3,782千円	(1) 資金提供事業 3,782千円	ア	資金提供事業	・自主 3,792 4,259 (3,805)	創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。	・資金提供件数 3件

※基金1:くまもと産業創出基金(くまもと産業創出基金積立資産)

※基金2:販路開拓基金(支援事業積立資産)

(2/2)

令和8年度正味財産増減予算書  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科 目	R8予算額A	R7予算額B	R7決算見込額C	R6決算額D	予算比較E=A-B	決・予比較F=A-C
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	23,143,000	23,143,000	23,143,000	26,549,777	0	0
基本財産受取利息	23,143,000	23,143,000	23,143,000	26,549,777	0	0
特定資産運用益	158,422,000	158,863,000	158,004,000	152,633,794	△ 441,000	418,000
特定資産受取利息	158,422,000	158,863,000	158,004,000	152,633,794	△ 441,000	418,000
受取会費	2,315,000	2,410,000	2,315,000	2,500,000	△ 95,000	0
会員受取会費	2,315,000	2,410,000	2,315,000	2,500,000	△ 95,000	0
事業収益	244,463,000	207,286,000	213,506,000	221,794,893	37,177,000	30,957,000
保険代理事業収益	349,000	575,000	465,000	619,862	△ 226,000	△ 116,000
受講料収益	15,100,000	13,500,000	15,600,000	12,120,000	1,600,000	△ 500,000
プライベートマーク事業収益	218,227,000	181,060,000	181,841,000	195,320,808	37,167,000	36,386,000
財産貸付収益	10,787,000	12,150,000	11,818,000	13,712,611	△ 1,363,000	△ 1,031,000
著作権等受取使用料	0	1,000	0	5,410	△ 1,000	0
その他収益	0	0	3,782,000	16,202	0	△ 3,782,000
受取補助金等	616,868,000	594,196,000	588,368,000	609,965,737	22,672,000	28,500,000
受取補助金	327,964,000	348,074,000	345,382,000	404,161,657	△ 20,110,000	△ 17,418,000
受託事業収益	288,904,000	246,122,000	242,986,000	205,804,080	42,782,000	45,918,000
受取負担金	12,534,000	4,864,000	4,630,000	10,412,734	7,670,000	7,904,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	1,006,000	783,000	960,636	0	223,000
共済掛金	273,000	268,000	257,000	256,272	5,000	16,000
受取その他の負担金	11,255,000	3,590,000	3,590,000	9,195,826	7,665,000	7,665,000
雑収益	6,875,000	8,789,000	6,692,000	7,817,490	△ 1,914,000	183,000
受取利息	3,177,000	304,000	3,213,000	1,124,384	2,873,000	△ 36,000
雑収益	3,698,000	8,485,000	3,479,000	6,693,106	△ 4,787,000	219,000
<b>経常収益計</b>	<b>1,064,620,000</b>	<b>999,551,000</b>	<b>996,658,000</b>	<b>1,031,674,425</b>	<b>65,069,000</b>	<b>67,962,000</b>
(2) 経常費用						
事業費	1,092,035,000	1,035,586,000	1,010,804,000	1,030,886,842	56,449,000	81,231,000
委員報酬	2,793,000	2,921,000	2,696,000	2,816,000	△ 128,000	97,000
役員報酬	5,207,000	5,194,000	5,207,000	5,105,068	13,000	0
給料手当	108,631,000	111,340,000	107,598,000	99,401,378	△ 2,709,000	1,033,000
臨時雇賃金	119,598,000	115,257,000	115,437,000	106,181,911	4,341,000	4,161,000
賞与引当金繰入	10,929,000	3,317,000	10,783,000	10,596,656	7,612,000	146,000
退職給付引当金繰入	5,351,000	6,226,000	6,598,000	7,409,015	△ 875,000	△ 1,247,000
福利厚生費	41,281,000	37,054,000	38,086,000	42,933,017	4,227,000	3,195,000
旅費交通費	67,632,000	53,823,000	43,788,000	39,733,971	13,809,000	23,844,000
通信運搬費	5,307,000	4,736,000	4,055,000	4,630,965	571,000	1,252,000
減価償却費	34,415,000	25,732,000	29,932,000	14,437,779	8,683,000	4,483,000
消耗什器備品費	0	0	83,000	0	0	△ 83,000
消耗品費	8,877,000	7,874,000	7,604,000	4,809,348	1,003,000	1,273,000
修繕費	3,860,000	869,000	235,000	316,211	2,991,000	3,625,000
工事請負費	702,000	850,000	300,000	2,383,700	△ 148,000	402,000
印刷製本費	1,661,000	1,618,000	993,000	976,214	43,000	668,000
広告宣伝費	1,611,000	100,000	294,000	152,100	1,511,000	1,317,000
水道光熱費	6,491,000	7,973,000	6,425,000	7,048,123	△ 1,482,000	66,000
燃料費	336,000	324,000	333,000	289,388	12,000	3,000
原稿料	900,000	1,450,000	0	0	△ 550,000	900,000
食糧費	1,550,000	890,000	865,000	1,919,470	660,000	685,000
資料購入費	947,000	2,124,000	758,000	3,371,564	△ 1,177,000	189,000
会議費	395,000	702,000	401,000	579,449	△ 307,000	△ 6,000
渉外費	970,000	1,038,000	836,000	290,320	△ 68,000	134,000
研修費	2,014,000	2,172,000	1,162,000	1,031,070	△ 158,000	852,000
諸謝金	254,561,000	207,285,000	208,682,000	189,503,874	47,276,000	45,879,000
使用料及び賃借料	46,097,000	31,905,000	27,549,000	31,314,444	14,192,000	18,548,000
損害保険料	696,000	894,000	733,000	1,010,562	△ 198,000	△ 37,000
保守点検費	5,377,000	5,788,000	5,201,000	6,342,381	△ 411,000	176,000
委託料	41,642,000	30,417,000	29,038,000	46,760,515	11,225,000	12,604,000
支払手数料	1,337,000	1,370,000	1,162,000	2,761,549	△ 33,000	175,000
雑役務費	1,300,000	1,300,000	666,000	894,900	0	634,000
租税公課	33,103,000	30,354,000	21,791,000	25,464,289	2,749,000	11,312,000
負担金	2,247,000	2,244,000	2,185,000	1,417,090	3,000	62,000
助成金	193,300,000	249,718,000	248,172,000	268,254,782	△ 56,418,000	△ 54,872,000
雑費	329,000	476,000	905,000	50,930	△ 147,000	△ 576,000
準備金繰入	80,251,000	80,251,000	80,251,000	80,412,008	0	0
貸倒損失	337,000	0	0	336,802	337,000	337,000
起業促進投資有価証券減損損失	0	0	0	19,949,999	0	0

令和8年度正味財産増減予算書  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科 目	R8予算額A	R7予算額B	R7決算見込額C	R6決算額D	予算比較E=A-B	決・予比較F=A-C
管理費	25,412,000	35,661,000	34,827,000	28,067,301	△ 10,249,000	△ 9,415,000
役員報酬	772,000	784,000	772,000	770,576	△ 12,000	0
給料手当	2,423,000	1,196,000	1,822,000	1,756,180	1,227,000	601,000
臨時雇賃金	721,000	726,000	749,000	569,051	△ 5,000	△ 28,000
賞与引当金繰入	387,000	379,000	394,000	408,722	8,000	△ 7,000
退職給付費用	0	0	44,000	0	0	△ 44,000
福利厚生費	1,545,000	1,068,000	1,178,000	997,226	477,000	367,000
共済給付引当金繰入	286,000	274,000	270,000	259,913	12,000	16,000
退職給付引当金繰入	2,612,000	2,067,000	2,408,000	2,474,396	545,000	204,000
旅費交通費	782,000	616,000	782,000	597,227	166,000	0
通信運搬費	446,000	432,000	645,000	373,426	14,000	△ 199,000
減価償却費	7,680,000	3,101,000	6,168,000	3,761,635	4,579,000	1,512,000
消耗品什器備品	0	0	8,046,000	0	0	△ 8,046,000
消耗品費	1,037,000	7,689,000	1,073,000	596,797	△ 6,652,000	△ 36,000
修繕費	40,000	31,000	780,000	86,767	9,000	△ 740,000
工事請負費	40,000	6,740,000	0	0	△ 6,700,000	40,000
印刷製本費	550,000	68,000	150,000	140,385	482,000	400,000
広告宣伝費	349,000	80,000	349,000	37,400	269,000	0
水道光熱費	1,093,000	1,058,000	1,339,000	1,344,968	35,000	△ 246,000
新聞図書費	28,000	26,000	28,000	25,536	2,000	0
会議費	30,000	30,000	30,000	28,500	0	0
交際費	170,000	180,000	141,000	151,218	△ 10,000	29,000
研修費	40,000	0	40,000	0	40,000	0
使用料及び賃借料	705,000	964,000	1,021,000	1,310,864	△ 259,000	△ 316,000
災害保険料	123,000	148,000	138,000	176,698	△ 25,000	△ 15,000
保守点検費	438,000	365,000	489,000	664,795	73,000	△ 51,000
委託料	1,531,000	3,494,000	2,567,000	7,246,596	△ 1,963,000	△ 1,036,000
支払手数料	98,000	107,000	135,000	104,720	△ 9,000	△ 37,000
租税公課	1,194,000	3,857,000	3,051,000	4,030,530	△ 2,663,000	△ 1,857,000
諸会費	118,000	98,000	98,000	98,300	20,000	20,000
負担金	16,000	22,000	16,000	22,000	△ 6,000	0
雑費	20,000	20,000	43,000	0	0	△ 23,000
支払利息	138,000	41,000	61,000	32,875	97,000	77,000
<b>経常費用計</b>	<b>1,117,447,000</b>	<b>1,071,247,000</b>	<b>1,045,631,000</b>	<b>1,058,954,143</b>	<b>46,200,000</b>	<b>71,816,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,827,000	△ 71,696,000	△ 48,973,000	△ 27,279,718	18,869,000	△ 3,854,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 52,827,000</b>	<b>△ 71,696,000</b>	<b>△ 48,973,000</b>	<b>△ 27,279,718</b>	<b>18,869,000</b>	<b>△ 3,854,000</b>
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
残余財産受贈額	0	0	0	256,301,507	0	0
固定資産売却益	0	88,937,000	52,171,000	0	△ 88,937,000	△ 52,171,000
建物売却益	0	88,937,000	52,171,000	0	△ 88,937,000	△ 52,171,000
経常外収益計	0	88,937,000	52,171,000	256,301,507	△ 88,937,000	△ 52,171,000
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	9,513,000	2,280,000	266,930	△ 9,513,000	△ 2,280,000
建物付属設備除却損	0	8,857,000	2,280,000	266,930	△ 8,857,000	△ 2,280,000
器具備品除却損	0	656,000	0	0	△ 656,000	0
残余財産振替額	0	0	0	256,301,507	0	0
委託料・補助金返還	0	0	17,000	0	0	△ 17,000
事務所移転関連費	0	0	44,108,000	0	0	△ 44,108,000
経常外費用計	0	9,513,000	46,405,000	256,568,437	△ 9,513,000	△ 46,405,000
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>79,424,000</b>	<b>5,766,000</b>	<b>△ 266,930</b>	<b>△ 79,424,000</b>	<b>△ 5,766,000</b>
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 52,827,000	7,728,000	△ 43,207,000	△ 27,546,648	△ 60,555,000	△ 9,620,000
法人税・住民税及び事業税	491,000	0	491,000	536,863	491,000	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 53,318,000</b>	<b>7,728,000</b>	<b>△ 43,698,000</b>	<b>△ 28,083,511</b>	<b>△ 61,046,000</b>	<b>△ 9,620,000</b>
一般正味財産期首残高	5,688,752,533	5,706,731,044	5,732,450,533	5,760,534,044	△ 17,978,511	△ 43,698,000
一般正味財産期末残高	5,635,434,533	5,714,459,044	5,688,752,533	5,732,450,533	△ 79,024,511	△ 53,318,000
II 指定正味財産増減の部						
残余財産受贈額	0	0	0	5,000,000	0	0
残余財産振替額	0	0	0	△ 5,000,000	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0
III 正味財産期末残高	6,968,997,363	7,048,021,874	7,022,315,363	7,066,013,363	△ 79,024,511	△ 53,318,000

令和8年度正味財産増減予算書内訳表  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)		収益事業等会計(B)		法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
特定資産運用益	145,016,000	0	3,731,000	3,731,000	9,675,000	158,422,000
特定資産受取利息	145,016,000	0	3,731,000	3,731,000	9,675,000	158,422,000
受取会費	0	0	0	0	2,315,000	2,315,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,315,000	2,315,000
事業収益	233,327,000	11,136,000	0	11,136,000	0	244,463,000
保険代理事業収益	0	349,000	0	349,000	0	349,000
受講料収益	15,100,000	0	0	0	0	15,100,000
プライベートマーク事業収益	218,227,000	0	0	0	0	218,227,000
財産貸付収益	0	10,787,000	0	10,787,000	0	10,787,000
受取補助金等	603,825,000	13,043,000	0	13,043,000	0	616,868,000
受取補助金	327,964,000	0	0	0	0	327,964,000
受託事業収益	275,861,000	13,043,000	0	13,043,000	0	288,904,000
受取負担金	12,261,000	0	0	0	273,000	12,534,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
共済掛金	0	0	0	0	273,000	273,000
受取その他の負担金	11,255,000	0	0	0	0	11,255,000
雑収益	1,680,000	2,189,000	1,488,000	3,677,000	1,518,000	6,875,000
受取利息	1,368,000	153,000	138,000	291,000	1,518,000	3,177,000
雑収益	312,000	2,036,000	1,350,000	3,386,000	0	3,698,000
<b>経常収益計</b>	<b>996,109,000</b>	<b>26,368,000</b>	<b>5,219,000</b>	<b>31,587,000</b>	<b>36,924,000</b>	<b>1,064,620,000</b>
(2) 経常費用						
事業費	1,047,360,000	39,261,000	5,414,000	44,675,000	0	1,092,035,000
委員報酬	2,646,000	0	147,000	147,000	0	2,793,000
役員報酬	4,725,000	289,000	193,000	482,000	0	5,207,000
給料手当	104,633,000	2,500,000	1,498,000	3,998,000	0	108,631,000
臨時雇賃金	112,639,000	5,808,000	1,151,000	6,959,000	0	119,598,000
賞与引当金繰入	10,255,000	577,000	97,000	674,000	0	10,929,000
退職給付引当金繰入	5,351,000	0	0	0	0	5,351,000
福利厚生費	38,286,000	1,642,000	1,353,000	2,995,000	0	41,281,000
旅費交通費	67,326,000	8,000	298,000	306,000	0	67,632,000
通信運搬費	5,237,000	18,000	52,000	70,000	0	5,307,000
減価償却費	20,598,000	13,817,000	0	13,817,000	0	34,415,000
消耗品費	8,684,000	161,000	32,000	193,000	0	8,877,000
修繕費	83,000	3,777,000	0	3,777,000	0	3,860,000
工事請負費	625,000	77,000	0	77,000	0	702,000
印刷製本費	1,661,000	0	0	0	0	1,661,000
広告宣伝費	1,611,000	0	0	0	0	1,611,000
水道光熱費	2,763,000	3,728,000	0	3,728,000	0	6,491,000
燃料費	336,000	0	0	0	0	336,000
原稿料	900,000	0	0	0	0	900,000
食糧費	1,550,000	0	0	0	0	1,550,000
資料購入費	930,000	10,000	7,000	17,000	0	947,000
会議費	378,000	0	17,000	17,000	0	395,000
渉外費	890,000	0	80,000	80,000	0	970,000
研修費	2,014,000	0	0	0	0	2,014,000
諸謝金	254,561,000	0	0	0	0	254,561,000
使用料及び賃借料	45,594,000	191,000	312,000	503,000	0	46,097,000
損害保険料	467,000	227,000	2,000	229,000	0	696,000
保守点検費	4,577,000	791,000	9,000	800,000	0	5,377,000
委託料	39,426,000	2,075,000	141,000	2,216,000	0	41,642,000
支払手数料	1,276,000	37,000	24,000	61,000	0	1,337,000
雑役務費	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
租税公課	29,674,000	3,428,000	1,000	3,429,000	0	33,103,000
負担金	2,247,000	0	0	0	0	2,247,000
助成金	193,300,000	0	0	0	0	193,300,000
雑費	229,000	100,000	0	100,000	0	329,000
準備金繰入	80,251,000	0	0	0	0	80,251,000
貸倒損失	337,000	0	0	0	0	337,000

令和8年度正味財産増減予算書内訳表  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
管理費	0	0	0	0	25,412,000	25,412,000
役員報酬	0	0	0	0	772,000	772,000
給料手当	0	0	0	0	2,423,000	2,423,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	721,000	721,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	387,000	387,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,545,000	1,545,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	286,000	286,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	2,612,000	2,612,000
旅費交通費	0	0	0	0	782,000	782,000
通信運搬費	0	0	0	0	446,000	446,000
減価償却費	0	0	0	0	7,680,000	7,680,000
消耗品費	0	0	0	0	1,037,000	1,037,000
修繕費	0	0	0	0	40,000	40,000
工事請負費	0	0	0	0	40,000	40,000
印刷製本費	0	0	0	0	550,000	550,000
広告宣伝費	0	0	0	0	349,000	349,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,093,000	1,093,000
新聞図書費	0	0	0	0	28,000	28,000
会議費	0	0	0	0	30,000	30,000
交際費	0	0	0	0	170,000	170,000
研修費	0	0	0	0	40,000	40,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	705,000	705,000
災害保険料	0	0	0	0	123,000	123,000
保守点検費	0	0	0	0	438,000	438,000
委託料	0	0	0	0	1,531,000	1,531,000
支払手数料	0	0	0	0	98,000	98,000
租税公課	0	0	0	0	1,194,000	1,194,000
諸会費	0	0	0	0	118,000	118,000
負担金	0	0	0	0	16,000	16,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	138,000	138,000
<b>経常費用計</b>	<b>1,047,360,000</b>	<b>39,261,000</b>	<b>5,414,000</b>	<b>44,675,000</b>	<b>25,412,000</b>	<b>1,117,447,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,251,000	△ 12,893,000	△ 195,000	△ 13,088,000	11,512,000	△ 52,827,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 51,251,000</b>	<b>△ 12,893,000</b>	<b>△ 195,000</b>	<b>△ 13,088,000</b>	<b>11,512,000</b>	<b>△ 52,827,000</b>
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 51,251,000	△ 12,893,000	△ 195,000	△ 13,088,000	11,512,000	△ 52,827,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	491,000	491,000	0	491,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 51,251,000</b>	<b>△ 12,893,000</b>	<b>△ 686,000</b>	<b>△ 13,579,000</b>	<b>11,512,000</b>	<b>△ 53,318,000</b>
一般正味財産期首残高	3,442,579,249	14,751,074	10,460,449	25,211,523	2,220,961,761	5,688,752,533
一般正味財産期末残高	3,391,328,249	1,858,074	9,774,449	11,632,523	2,232,473,761	5,635,434,533
II 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>3,396,328,249</b>	<b>1,858,074</b>	<b>659,407,279</b>	<b>661,265,353</b>	<b>2,911,403,761</b>	<b>6,968,997,363</b>